【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第３部門第３区分
【発行日】平成19年8月2日(2007.8.2)

【公開番号】特開2006-16545(P2006-16545A)
【公開日】平成18年1月19日(2006.1.19)
【年通号数】公開・登録公報2006-003
【出願番号】特願2004-197214(P2004-197214)
【国際特許分類】
Ｃ０８Ｌ　63/00　(2006.01)
Ｃ０８Ｋ　5/00　(2006.01)
Ｃ０８Ｋ　5/29　(2006.01)
Ｃ０８Ｌ 101/02　(2006.01)
Ｇ０２Ｂ　5/20　(2006.01)
Ｇ０２Ｆ　1/1335　(2006.01)
Ｇ０３Ｆ　7/004　(2006.01)
Ｇ０３Ｆ　7/027　(2006.01)
Ｇ０３Ｆ　7/031　(2006.01)
Ｇ０３Ｆ　7/038　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｃ０８Ｌ　63/00　Ｚ
Ｃ０８Ｋ　5/00
Ｃ０８Ｋ　5/29
Ｃ０８Ｌ 101/02
Ｇ０２Ｂ　5/20　１０１
Ｇ０２Ｆ　1/1335　５０５
Ｇ０３Ｆ　7/004　５０１
Ｇ０３Ｆ　7/027　５１５
Ｇ０３Ｆ　7/031
Ｇ０３Ｆ　7/038　５０１

【手続補正書】
【提出日】平成19年6月14日(2007.6.14)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０２１２
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０２１２】
次いで、反応容器内を空気置換し、アクリル酸２７．０部、トリスジメチルアミノメチルフェノール０．７部およびハイドロキノン０．１２部を投入し、１２０℃で６時間反応を続けた。その後、テトラヒドロ無水フタル酸（ＴＨＰＡ）５２．０部、トリエチルアミン０．７部を加え、１２０℃で３．５時間反応させて重合反応液（以下、バインダ樹脂（ｃ）と言う）を得た。得られたバインダ樹脂（ｃ）のＧＰＣによる重合平均分子量はポリスチレン換算で約１５０００であった。
以下の諸例で使用した分散剤の種類は以下の表2に示す通りである。また、次の方法で分散剤の加熱窒素減量測定と加熱減量測定を行い、その結果を表2中に示す。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０２１６

【補正方法】変更
【補正の内容】
【０２１６】
＜顔料分散液の調製＞
色材としてＣ．Ｉ．ピグメントグリーン（C.I.P.G.）３６及びＣ．Ｉ．ピグメントイエロー（C.I.P.Y.）１３８、溶剤としてプロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート（ＰＧＭＥＡ）、表２に記載の分散剤、前述のバインダ樹脂（ａ）を使用し、表３に記載の重量比で混合した。ここに、これら総重量の３倍量のジルコニアビーズ（０．５ｍｍ径）を混合した後、ステンレス容器に充填し、ペイントシェーカーにて６時間分散させてグリーン顔料分散液を調製した。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０２１９
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０２１９】

表４

成分の種類	成分の詳細	固形分比(%)
顔料分散液	上記顔料分散液	55.0
バインダ樹脂	バインダ樹脂　（b）	30.0
光重合性モノマー１	エチレン性化合物（ＤＰＨＡ）	15.0
光重合開始剤系成分	表５に記載の通り	同左

【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０２２３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０２２３】
次いで、上記液晶セルを熱風循環炉内で１０５℃２．５時間加熱した。その後、印加電圧５Ｖ、パルス周波数６０Ｈｚの条件で電極基板ＡとＢにパルス電圧を印加して電圧保持率を測定した。また、電圧保持率が８５％以上を○、８５％未満を×として評価を行った。各着色樹脂組成物の電圧保持率及び評価結果を表５に示す。